佐久圏域における成果指標等の設定内容等について

調査時点:令和2年9月末時点

					22113				
NO	頁	KPI 将来像 施策	施策又は事業名	成果指標	基準値 (H27年)	実績値 (H30年)	実績値 (R1年)	目標値 (R3年)	成果や課題、今後の取組等
1	6	0		圏域人口	239,123人	実績値なし	実績値なし	234,500人 (R2年) 216,600人 (R22年)	当該基本目標は、国勢調査(総務省統計局)に基づき設 定しているため、「実績値なし」となります。目標達成を目 指し、今後も各種施策を推進してまいります。
2	6	0		生産年齢人口	136,298人	実績値なし	実績値なし	130,900人 (R2年) 108,100人 (R22年)	当該基本目標は、国勢調査(総務省統計局)に基づき設 定しているため、「実績値なし」となります。目標達成を目 指し、今後も各種施策を推進してまいります。
3	14	0	地域医療の環境整備	佐久地域休日小児科急病診療 センター登録医師数	15人	15人	14人	15人	一身上の都合により1名の医師が参加できなくなったため、登録医師数が減っております。今後については、地域の小児科医の高齢化が進み、新規参加医師が見込めない状況にあるため、医師会の協力の下、患者数の減少を目指した保健医療事業を推進してまいります。
4	17	0	住民の健康増進	特定健康診査受診率	42.20%	50.90%	未公表	60.00%	R1実績値は10月末頃に把握可能となるため、現在は「未公表」となります。H30実績値(参考)を見ると、検査結果書の発行やその他啓発活動等、圏域市町村との連携による取組により、基準値から8.7ポイント上昇しました。今後も引き続き取組を推進し、目標値の達成に努めてまいります。
5	19	0	自殺対策	ゲートキーパー養成研修会受 講者数(累計)	初級:404人 中級:289人	初級:718人 中級:472人	初級:802人 中級:546人	初級:800人 中級:570人	初級は既に目標値を達成し、中級もあと24人で達成するところまで地域の中でゲートキーパーの役割を担える人が増加しています。相談しやすい体制づくり、そして生きやすい社会をつくっていくため、引き続き養成のための取組を推進してまいります。
6	20	0	病児・病後児保育の広域化	病児•病後児保育の延利用児 童数	病児:延252人 病後児:延14人	病児:延276人 病後児:延18人	病児:延236人 病後児:延15人	病児:延300人 病後児:延24人	R1年度実績値は前年度実績値を下回りましたが、実利用児童数はほぼ横ばいとなっており、市外からも一定の利用がされている状況です。引き続き当該事業の周知を図り、保護者の子育てと就労等の両立を支援するとともに、児童の健全な育成に寄与してまいります。
7	21	0	発達障がい児の支援体制の確立	スキルアップ研修会受講者数	34人	74人	100人	70人	参加の呼びかけ等の取組により、事業所や近隣市町村からの受講者数は増加の傾向にあります。また、研修会のテーマは構成市町村間で連携して決定しており、受講者の知識・技能の向上が図られています。今後も引き続き目標達成に向けて各種施策を推進してまいります。
8	22	0	不登校児童生徒等の支援体制の充実	不登校児童生徒在籍率(小·中 学校)	1.17%	1.18%	1.49%	0.92%以下	実績値及び目標値は、文部科学省の統計調査に基づき 設定しており、全国的に不登校児童生徒率は増加の傾向 にあります。現代の不登校理由は、従来のいじめや学力 不振だけでなく、児童を取り巻く家庭環境等に起因するも のが増えているため、多角化する原因の解決に向け、圏 域市町村間で勉強会や意見交換の場などを設けるほか、 保健衛生や福祉などの他分野とも連携し、効果的な支援 を実施できるよう取組の推進を図ってまいります。

資料3

参考

						参考			
NC	頁	KPI 将来像 施策	施策又は事業名	成果指標	基準値 (H27年)	実績値 (H30年)	実績値 (R1年)	目標値 (R3年)	成果や課題、今後の取組等
,	24	0	ICT教育の推進	ICT教育年間授業時間数	小学校:2,913 中学校:1,502	小学校:4,780 中学校:7,262	小学校 : 4,552 中学校 : 9,243	小学校:3,300 中学校:2,200	既に目標値を上回る実績が出ています。現在、国が GIGAスクール構想を推進していることから、引き続き当定 住自立圏域においても積極的な取組の推進を図ってまい ります。
10	26	0	鳥獣害防止総合対策	野生鳥獣による農林業被害額	85,277千円	88,825千円	82,521千円	78,000千円	R1年度は目標値を上回る被害額(実績値)となりましたが、関係市町村で連携して有害鳥獣駆除等を実施した結果、前年度被害額よりも減となりました。生息数は未だ多いものと考えられることから、今後も引続き各市町村との情報共有を行うことで、目標とする農林業被害の削減に向け、取組を推進します。
1	28	0	地産地消・販路開拓の推進	直売所(公設等)における売上 額	443,075千円	1,516,705千円	1,538,774千円	550,000千円	前年度と比較すると実績値(売上金額)は横ばいの状態ですが、その内訳としては大型の直売所に偏りを見せており、こうした大型の直売所では取扱数量が限界にきていることから、販売方法等に工夫をしないとこれ以上の売上金額の伸びは見込めない状況にあります。各直売所の状況を見る中で、有効な販売方法について情報の共有を図り、地産地消・販路開拓を推進してまいります。
1:	2 30	0	六次産業化による農業振興	酒米生産農業者数	29人	35人	32人	40人	R1年度の酒米生産農業者数は、酒米農家の高齢化に伴う廃業により微減となりました。今後は、農家に対して山恵錦の栽培を勧めるほか、酒造会社に対しても佐久市産酒米の使用を呼びかけ、地元の酒米を使用した佐久圏域産の日本酒の生産・ブランド化を促進してまいります。なお、R2年度は、新型コロナウイルスの影響により活動ができていない状況です。
13	3 32	0	農業情報ネットワークの構築	認定農業者数	1,925人	1,942人	1,926人	1,970人	市町村別で増減はありましたが、全体ではほぼ横ばいとなっています。減少した市町村における主な減少要因は、高齢化等によって認定農業者の更新を行う農業者が少なかったことなどがありました。今後は、農業簿記講習会等を通し農業に関する情報提供を積極的に行うことで、新たな担い手の確保・育成に努めてまいります。
14	↓ 33	0		松くい虫被害木伐倒・くん蒸処 理量	3,852 m ³	2,858 m ³	2,796 ㎡	4,600 m²	関係市町村間で情報共有を行い、被害防止対策を実施しているところではありますが、国県からの補助額も減少傾向にあり、市町村ごとの財政状況も厳しいことから、全域の処理までは及ばず、森林病害虫の被害地域は拡大しつづけている状況です。現在は、先端被害地域等を中心に対応することで、急激な被害の拡大の抑制を優先しております。今後については、情報共有をより綿密に行いながら、効率的・効果的な防止対策について研究を進めてまいります。

参考

							参考			
NO	頁	K 将来像	PI 施策	施策又は事業名	成果指標	基準値 (H27年)	実績値 (H30年)	実績値 (R1年)	目標値 (R3年)	成果や課題、今後の取組等
	5 35			広域的観光の推進	観光地延利用者数	延15,891,200人	延17,798,400人	延20,087,200人		既に目標値は達成しているものの、令和元年東日本台風の影響により10月以降の観光地利用者数が減少しました。 また、R2年度についても、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が例年を下回っている状況です。国や県、関係機関と連携し、「新しい生活様式」に沿った食や星空等の地域特長を生かしたイベントの企画や、SNS等による情報発信を行い、観光業の回復に努めてまいります。
1	6 38	3	0	循環型社会の構築	新エネルギー設備導入容量	166MW	264MW	308MW		年々確実に導入が進んでいる状況です。今後も環境に 配慮した圏域市町村による各種取り組みにより、目標値 の達成に努めてまいります。
1	7 43	3	0	広域防災体制の整備と強化	緊急連絡対応訓練実施回数	1回	1回	1回	2回	毎年不定期に開催している訓練ですが、今後、大規模 災害時において圏域住民の安全等を最優先に考えた災 害対応を迅速かつ的確に実施するため、備蓄物資の保管 状況や緊急連絡先等の必要な情報の共有を密に行って まいります。
1	8 44	1	0	地域公共交通ネットワークの構築	公共交通延利用者数	延548,335人	延519,292人	延483,857人	延555,000人	令和元年東日本台風災害や新型コロナウイルス感染症の影響により、全体的に利用者が減少しております。特に新型コロナウイルス感染症は、新たな課題で、今後も外出自粛や休校等による利用者の減少が懸念されております。 一方で、免許返納者は年々増加しており、地域公共交通ネットワークの担う役割は依然として重要でありつづけることから、今後も利用者数の増と満足度向上を図る必要があります。 R2年度に、県が佐久圏域で実施する「地域公共交通サポート事業」において、圏域の公共交通の現状・課題、課題解決に向けた提案や、本部会の構成員からの意見が提示される予定のため、この結果をR3年度の「佐久市地域公共交通計画」策定に活かして取組を推進してまいります。
1	9 46	6	0	道路等交通インフラの整備	中部横断自動車道八千穂高原インターチェンジから(仮称)長坂ジャンクション間の整備計画路線への早期格上げ	基本計画区間 (H28年度)	基本計画区間	基本計画区間	整備計画区間	当区間の整備計画格上げに向け、環境影響評価方法 書の手続きが終了し、今秋から環境影響評価における調査に着手しております。今後も圏域自治体はじめ、長野県、関係団体等と当区間の整備計画格上げに向け、要望活動等を実施してまいります。
2	0 49	9	0	情報化の推進	共同利用型コンピュータシステ ム延導入団体数	延5団体 (H28年度)	延6団体	延13団体	延16団体	R元年11月から7市町村において戸籍システムの共同利用が始まりました。R3年度には、5町村が加わり、コンビニ交付システムの利用実績と併せ、共同利用型コンピュータシステムの導入団体数は、延べ18団体となる予定です。今後も共同利用に係る研究を進め、住民サービスを向上を図ってまいります。

参考

N	0 頁	KPI 将来像 施策	施策又は事業名	成果指標	基準値 (H27年)	実績値 (H30年)	実績値 (R1年)	目標値 (R3年)	成果や課題、今後の取組等
	21 5	0	定住促進及び交流推進	移住サポートによって移住に結 びついた移住者数	93人	176人	236人	150 J	特に佐久市、佐久穂町において移住サポートを活用した 移住者が増加しております。各市町村で開催する移住セミナーや相談会のほか、大日向小学校(佐久穂町)の開校 が一因になっていると分析しております。今後はオンラインでのイベントを積極的に取り入れるなど、社会情勢に応 じた取組を推進してまいります。
	22 52	2 0	社会教育施設の広域的活用	イベント、スポーツ大会等の共同開催回数(累計)	— (H28年度)	2回	3回	15回	R1年度は、佐久市の開催する小学生ドッジボール大会について小海町から3チームの参加がありました。今後はより多くのスポーツ大会を共同開催できるよう、各市町村で実施予定のスポーツ大会・イベントの情報を年度当初に集約し、調整を図ります。
	23 54	4 0	合同専門研修及び人事交流	職員合同研修会受講者数	44人	54人	60人		全構成市町村の意向を把握した上で研修テーマを決定し、そのテーマに基づいた合同研修を開催しており、R1年度も前年度の目標値を上回る受講者数となりました。引き続き目標の達成に向けて、今後も全構成市町村が参加できるよう、有意義な研修テーマ及び日程の調整に配慮するとともに、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、取組を進めてまいります。